

平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

〔平成 28 年 12 月 20 日
閣 議 了 解〕

1. 平成 28 年度の経済動向及び平成 29 年度の経済見通し

(1) 平成 28 年度及び平成 29 年度の主要経済指標

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績見込み)	平成29年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成27年度		平成28年度		平成29年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 (名目) 532.2	兆円程度 (名目) 540.2	兆円程度 (名目) 553.5	2.8	1.3	1.5	1.3	2.5	1.5
民間最終消費支出	299.9	301.0	305.8	0.5	0.5	0.4	0.7	1.6	0.8
民間住宅	15.9	16.7	17.0	2.7	2.7	5.1	5.4	1.7	0.1
民間企業設備	81.2	82.3	86.3	1.1	0.6	1.3	2.1	4.8	3.4
民間在庫品増加 ()内は寄与度	2.4	1.6	1.8	(0.3)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	91.7	85.9	91.0	▲0.7	0.8	▲6.3	0.8	5.9	3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	91.6	81.3	85.7	▲9.2	▲0.2	▲11.3	▲1.2	5.3	2.6
内需寄与度				1.1	1.1	0.7	1.0	2.3	1.4
民間寄与度				0.8	0.8	0.4	0.7	1.7	1.0
公需寄与度				0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4
外需寄与度				1.7	0.2	0.9	0.3	0.1	0.1
国民総所得	552.1	558.8	573.6	2.8	2.7	1.2	1.5	2.7	1.7
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,605	6,654	6,669	0.2		0.7		0.2	
就業者数	6,388	6,449	6,477	0.4		1.0		0.4	
雇用者数	5,662	5,732	5,777	1.0		1.2		0.8	
完全失業率	% 3.3	%程度 3.1	%程度 2.9						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲1.0	1.0	2.7						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	▲3.3	▲2.0	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	1.4	0.2	0.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲0.6	4.2	5.1						
貿易収支	0.5	5.6	6.1						
輸出	73.1	68.2	72.4	▲3.3		▲6.7		6.1	
輸入	72.6	62.7	66.4	▲11.7		▲13.7		5.9	
経常収支	18.0	20.2	23.6						
経常収支対名目GDP比	% 3.4	%程度 3.7	%程度 4.3						

(注) 消費者物価指数は総合である。

(2) 平成 28 年度の経済動向

平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクス of 取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」(以下「経済対策」という。)¹を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。

物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。

この結果、平成 28 年度の実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 1.3%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 0.0%程度になると見込まれる。

(3) 平成 29 年度の経済見通し

平成 29 年度の我が国経済は、「経済対策」など、「2. 平成 29 年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。

物価については、景気回復により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。

この結果、平成 29 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

なお、先行きのリスクとしては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

① 実質国内総生産(実質 GDP)

(i) 民間最終消費支出

雇用・所得環境の改善により、緩やかに増加する(対前年度比 0.8%程度の増)。

¹ 平成 28 年 8 月 2 日閣議決定

(ii) 民間住宅投資

雇用・所得環境が改善する中で、緩和的な金融環境に支えられ、おおむね横ばいで推移する（対前年度比 0.1%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

生産の増加や企業収益の改善等により、引き続き増加する（対前年度比 3.4%程度の増）。

(iv) 公需

経済対策の円滑かつ着実な実施と社会保障関係費等の増加により増加する（実質経済成長率に対する公需の寄与度 0.4%程度）。

(v) 外需

世界経済が緩やかに回復していくことから増加する（実質経済成長率に対する外需の寄与度 0.1%程度）。

②実質国民総所得（実質GNI）

海外からの所得の増加により、実質国民総所得（実質GNI）は実質GDP成長率を上回る伸びとなる（対前年度比 1.7%程度の増）。

③労働・雇用

雇用環境が改善する中で、女性や高齢者等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加する（対前年度比 0.8%程度の増）。完全失業率はやや低下する（2.9%程度）。

④鉱工業生産

輸出や国内需要の増加等から増加する（対前年度比 2.7%程度の増）。

⑤物価

消費者物価（総合）上昇率は景気回復による需給の引き締まりにより、1.1%程度となる。こうした中でGDPデフレーターは引き続き上昇する（対前年度比 0.9%程度の上昇）。

⑥国際収支

世界経済の緩やかな回復を背景とした輸出の増加や、海外からの所得の増加等により、貿易収支、経常収支の黒字は増加する（経常収支対名目GDP比 4.3%程度）。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 平成29年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 世界GDP（日本を除く。）、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
世界GDP（日本を除く。）の 実質成長率（%）	2.8	2.9	3.2
円相場（円／ドル）	120.1	107.5	111.5
原油輸入価格（ドル／バレル）	49.4	45.9	48.2

(備考)

1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成28年11月10日～12月9日の期間の平均値（111.5円／ドル）で同年12月12日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成28年11月10日～12月9日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（48.2ドル／バレル）で同年12月12日以後一定と想定。

(注3) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2. 平成 29 年度の経済財政運営の基本的態度

今後の経済財政運営に当たっては、引き続き、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、名目 GDP 600 兆円経済の実現と平成 32 年度(2020 年度)の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す。

「経済対策」の円滑かつ着実な実施により、内需を下支えするとともに、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につなげていく。

一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢」に沿った施策を実施する。「戦後最大の名目 GDP 600 兆円」に向けては、地方創生、国土強靱化、女性の活躍も含め、あらゆる政策を総動員することにより、デフレ脱却を確実なものとしつつ、経済の好循環をより確かなものとする。また、未来への投資の拡大に向けた成長戦略を推進するため、「日本再興戦略 2016」²を着実に実施する。「希望出生率 1.8」及び「介護離職ゼロ」に向けては、子育て・介護の環境整備等の取組を進め、国民一人ひとりの希望の実現を支え、将来不安を払拭し、少子高齢化社会を乗り越えるための潜在成長率を向上させる。

財政健全化については、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」³に盛り込まれた「経済・財政再生計画」及び「経済・財政再生計画改革工程表」に則って、これまでの歳出改革の取組を強化していく。平成 29 年度は、「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たり、同計画に掲げる歳出改革等を着実に実行する。

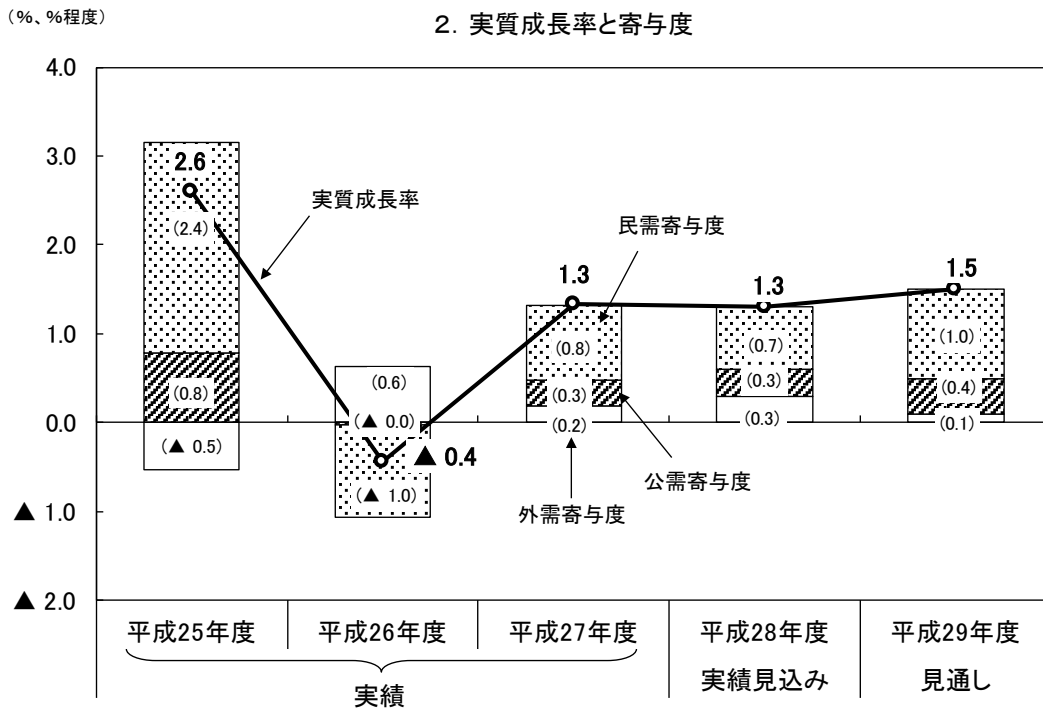
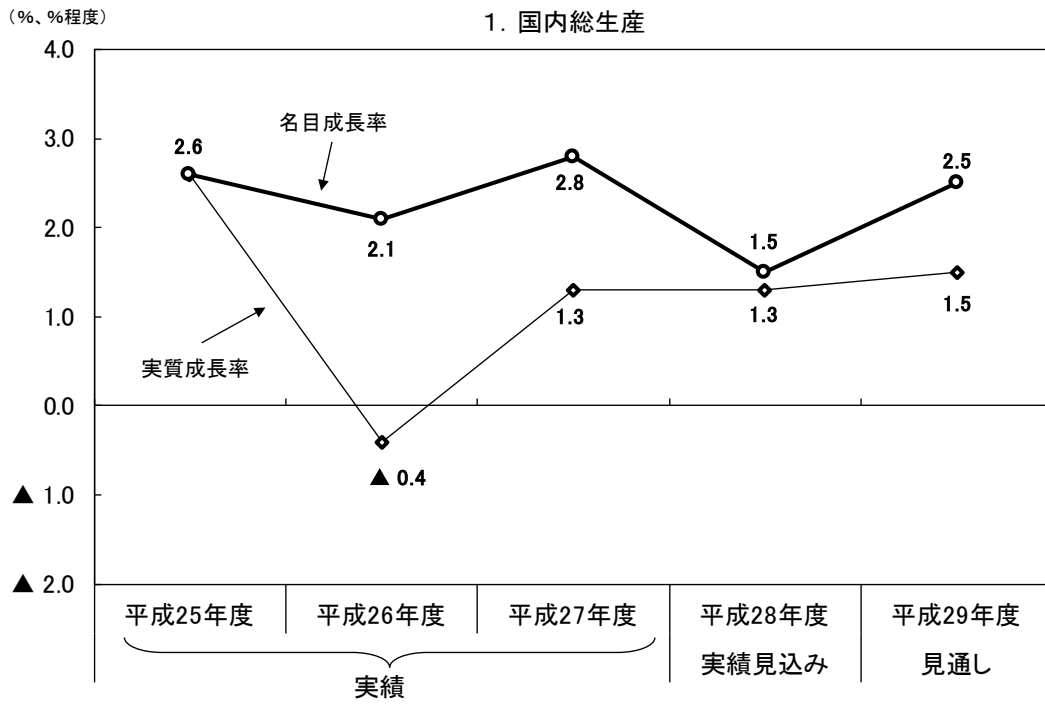
日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

² 平成 28 年 6 月 2 日閣議決定

³ 平成 27 年 6 月 30 日閣議決定

(参考)

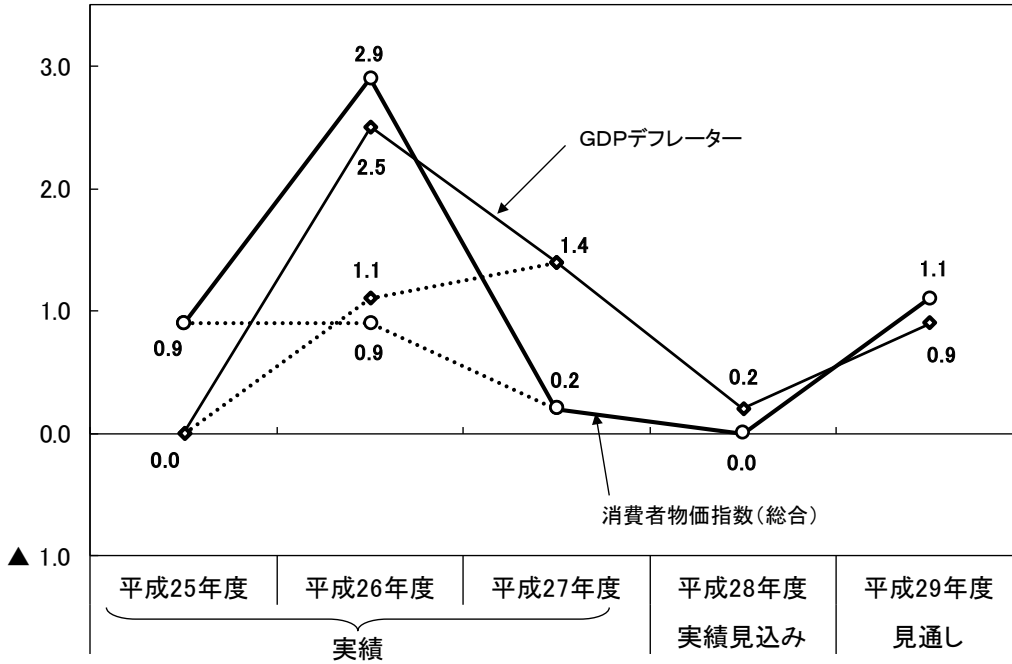
主な経済指標



※ 民間、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。()内は寄与度。

(%、%程度)

3. 物価関係指数の変化率



※ 平成26年度の点線は消費税率引き上げの影響を機械的に除いて試算した場合。

(%、%程度)

4. 完全失業率と雇用者数

(万人、万人程度)

